

奄美大島のエコツアーガイドの現状と課題

世界自然遺産登録を見据えて

環境資源学専攻 森林・緑地管理学講座 森林政策学 宮本 柚貴

1. 背景・目的

事例地である奄美大島は、世界自然遺産の候補地域に指定されている。世界自然遺産への登録は、観光地としての知名度やブランドを高めるといった側面があり、時としてその地域の自然を体感することを目的としたエコツアーの需要を増加させる。これにより生じた過剰利用によって、屋久島などでは持続可能な資源管理が困難になった。このことから、遺産登録後の資源管理を考えるためには、エコツアーの実施主体であるガイドの遺産登録前の状況を把握する必要があると考えられる。奄美大島でも遺産登録が実現した場合、同様の課題が想定されるが、現地のエコツアー事業の実態が未だ把握されていない。

以上を受け、本研究の目的は、奄美大島のエコツアーガイドの現状と、世界自然遺産登録を見据えた課題を明らかにすることである。

2. 手法

奄美大島で営業するエコツアーガイドに個別にインタビュー調査を行った。本研究におけるエコツアーガイドとは、自らエコツアーを掲げて営業しているガイド、奄美大島エコツアーガイド連絡協議会に所属しているガイド、もしくはそれらのガイドから同業者として紹介を受けたガイドとする。質問項目は主に、現行のエコツアーの内容と事業形態、今後の事業展開についてである。

3. 結果

2014年7月から2015年2月にかけて、15事業体20人のエコツアーガイドにインタビューをすることができた。この結果、15事業体中13の事業体が、小規模個人経営で、主に口コミやリピーターにより仕事を得ていることが明らかになった。また、彼らは今後、大手旅行代理店と提携したり、自身以外のガイドを雇用して事務所を大規模化したりするといった意向は持っていなかった。一方で、残り二つの事業体には複数の専門ガイドが所属しており、現時点でも大手旅行代理店から継続的にツアーを受注していた。彼らは今後、事業を拡大させることに意欲的で、世界自然遺産登録に際して、エコツアーの需要が増えた場合には、外部資本との提携を増やすなどして、事業を拡大していきたいという意向を持っていた。以下では、便宜的に前者を個人事業体、後者を中規模事業体という形で整理する。この2種類の事業体は、年間のツアー催行回数に大きな差がある。個人事業体の13社が年間多くても150件程度であるのに対し、中規模事業体2社は年間数百件単位でツアーを実施しており、奄美大島の山間部で行われるツアーのほとんどを占めている。続いてツアーの実施場所については、双方の事業体のツアーのほとんどが、特定のサイトに集中していた。

4. 考察

結果より遺産登録を契機にエコツアーの需要が高まった場合、個人事業体は現状を維持するつもりだが、中規模事業体は大規模化する可能性があることが明らかになった。さらに、個人事業体と中規模事業体で、ツアーを実施している場所が重複していることも考慮すると、エコツアーの増加をコントロールできない場合、混雑によるレクリエーション体験の質の悪化や、過剰利用による自然破壊などが生じる懸念があるといえる。